



Crossculture
Publishing
Company Ltd.

新刊速報



Crossculture
Publishing
Company Ltd.

【日本現代史シリーズ 6】

戦後教育改革の空白を埋める貴重な資料、第2弾!

岩波版「教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録」(全13巻)を補完する教育史研究者必携資料。

教育刷新審議会 配布資料集全4巻

2017年11月30日発売

■解題 井深雄二(大阪体育大学教授・奈良教育大学名誉教授)

【本文 見本】

■体裁 B5判・上製 約2,000頁 ISBN978-4-908823-27-5 C3337

■定価 129,600円(本体120,000円+税)

●巻構成

第1巻『教育刷新審議会配布資料等・1/5・(昭和24.6~昭和25.1)』

第2巻『教育刷新審議会配布資料等・2/5・(昭和24.7~昭和25.6)』

『教育刷新審議会配布資料等・3/5・(昭和25.1~昭和25.3)』

第3巻『教育刷新審議会配布資料等・4/5・(昭和25.6~昭和26.11)』

『教育刷新審議会配布資料等・5/5・(昭和25.8~昭和27.6)』

第4巻 <付録>『教育刷新審議会 (昭和24.6~昭和27.1)』

●特色 1巻~4巻合計545アイテム

- ①教育刷新審議会第1回總會~第45回總會、及び第16特別委員会~第20特別委員会で配布された資料を復刻。
- ②国立公文書館所蔵の「教育刷新審議会配布資料等」(全5冊)、及び「教育刷新審議会」(全1冊)を、全4巻に完全収録。
- ③収録資料は年月日に順に纏られていないことを踏まえ、詳細な目次(作成・配布年月日を含む)を付けて資料全体を俯瞰。
- ④教育刷新審議会の活動、及び教育刷新委員会・教育刷新審議会関係資料集が完結したことの意義をわかり易く解説。



▲元三朝大史文庫に関する経緯 富山県

▲第16特別委員会資料 電政資料館

刊行にあたって

井深雄二(大阪体育大学教授・奈良教育大学名誉教授)

第二次世界大戦後における日本の教育改革は、占領下の改革として占領軍とりわけアメリカ軍の方針が重要な意味を持った。対日米国教育使節団報告書が戦後教育改革を方向づけたのも、SCAP/GHQ(連合国軍総司令部)の全面的支持による。同時に日本占領は間接統治の形態を採ったため、その実施は文部省が負うこととなった。しかしながら、SCAP/GHQの教育担当当局であったCI&E(民間情報教育局)は、戦後教育改革の立案に当たり、内閣総理大臣直轄の教育刷新委員会及び内閣府管轄の教育刷新審議会の審議を尊重し、文部省にはその「建議」を具体化するよう指導していた。それ故、「学制」以来の教育改革において、教育刷新委員会・教育刷新審議会は比類ない役割を果たした。

教育刷新委員会・教育刷新審議会の会議録は、近代日本教育史料研究会の尽力により、速記録を活字化して復刻された。これに伴い、教育刷新委員会・教育刷新審議会において配布された資料も、その利用が大きな意味を持つようになった。教育刷新委員会の配布資料は、『戦後教育資料』(国立教育政策研究所所蔵)の中に所在しており、最近これを底本として復刻された。そして今回、教育刷新審議会の配布資料が復刻されることとなった。これによって、教育刷新委員会・教育刷新審議会関係の現存する資料のほとんど全部が活用できるようになった訳である。これらの資料は、戦後教育改革理念の生成を知る上で第一級のものである。本資料集の活用を願ってやまない。

書店印	発行: クロスカルチャー出版 TEL: 03-5577-6707 FAX: 03-5577-6708	
	教育刷新審議会配布資料集 全4巻 ■定価: 129,600円(本体120,000円+税) ISBN978-4-908823-27-5 C3337 お名前	
ご担当者()	セット	ご住所
		電話

推薦します

審議の脈動を語る資料

寺崎昌男（東京大学・桜美林大学・立教大学名誉教授）

教育刷新審議会は、1949年（昭和24）6月から1951年11月まで活動した審議会である。教育刷新委員会のあとを受けて戦後日本の教育改革の構想化と促進をはかった。教育刷新委員会が内閣総理大臣所轄だったのに比べ、この審議会は総理府に「附属」することになり、また各省庁に対する権限も若干縮小された。しかし取り上げた議題は、教育財政関係諸法案、私立学校法案、大学管理法案、道德教育のあり方、第二次合衆国教育使節団への対応と報告書『教育改革の現状と問題』（1950年）の作成、そして次の中央教育審議会のあり方をどうするかにまでわたる重要議題ばかりであった。しかも外では、占領の終結に向けて教育行政の集権化が進み、戦後改革の再検討が行われていた。加えて、教育刷新委員会が構想した学制改革や社会教育の新構想が実現するか否かを厳しい財政抑制政策のもとで検証する、という大きな任務も担っていた。ここに公刊されるのは、この会で準備配布された約500点を超える資料である。諮問会議や審議会等の記録は、総会や特別委員会の審議録があればまずまず十分だと思われる。しかし議事のベースにあるのは、統計や文書資料、法案の要綱や全文といった配布資料である。それに接することによって、後の世代の者は、審議の脈動ともいべきものを探ることができる。教育刷新委員会の配布資料は高橋寛人教授によって解説された。今回は井深雄二教授によって解説が加えられている。かつて両会議の議事録復刻に参加した者の1人として、広く推薦したい。

戦争の惨禍をふまえて、いかなる改革方策が審議されたのか？

高橋寛人（横浜市立大学教授）

アジア太平洋戦争（大東亜戦争）敗戦後約7年間、日本は連合国軍の占領下におかれ、超国家主義の除去と民主化を主要目的として様々の改革が行われた。GHQは、改革が占領終結後も日本に定着するよう、GHQの施策に矛盾しない限り日本側の自主性に委ねるという方針をとった。そのため教育の分野では、一流の教育者・学者をメンバーとする教育刷新委員会が設置された。教育刷新委員会はその後教育刷新審議会と改称され、1951年11月まで合計142回の総会のほか数多くの特別委員会が開催された。

近年、占領下の改革に対する批判や見直しの声が強まっているが、教育刷新委員会・審議会の委員たちは、戦争のもたらした大惨禍への悲しみと悔恨を抱きつつ、従来の誤った教育を改めて、平和と真理と個人を尊重する教育を実現するための教育改革方策を審議したのであった。いま、当時の論議を振り返ることの必要性はいつそう高まっている。

教育刷新委員会・審議会の総会と特別委員会の会議録は、1990年代後半に国立教育研究所(当時)の佐藤秀夫・渡辺宗助氏が中心となってまとめられ、日本近代教育史料研究会編『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』（全13巻、岩波書店）として刊行された。ただし、『会議録』には会議での配布資料は収録されていない。この『教育刷新審議会配布資料集』を、昨年刊行の『教育刷新委員会配布資料集』とあわせて活用していただきたい。